

全国コミュニティ財団協会による助成金の不適切な扱いに関して

2024年4月10日

認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ

全国各地のコミュニティ財団で組織する[一般社団法人全国コミュニティ財団協会](#)（以下、CFJ）は、日本にコミュニティ財団を増やし、地域内での寄付と資金循環を広めようと精力的に活動してこられました。

その CFJ が、2016 年度から 3 年間、[公益財団法人日本財団](#)から受けた助成に関して、実態のない経費が計上されたなどとして、多額の返金要求がなされたことが、[昨年 10 月、日本財団のウェブサイトに掲載されました](#)。

CFJ の役員には全国の NPO 支援組織、コミュニティ財団の関係者も多く、NPO の信頼性に関わる重大な事案です。CFJ は本件に関して、ウェブサイトに説明文を数回掲載してこられました。また起きた事実の解明の部分が十分とは言えません。（以下、参照）

信頼を取り戻すには、事実関係となぜそれが生じたのか説明をした上で、具体的な再発防止策を示すことが重要になります。今回のことに関して、[日本の NPO セクター全体に影響することと考えた有志](#)は 4 月 9 日、CFJ に[公開要望書](#)を發し、明らかにしてほしいことを示しています。CFJ は 3 月に第三者委員会を設置していますので、今後、具体的な説明がなされ、信頼性回復への取組みが進むことを期待したいと思います。

同時に今回のことは、NPO が大きな助成金を活用する際に何に留意する必要があるか、無理のある事業や不適切な会計を防ぐために、理事や監事はどのようにチェック機能を働かせる必要があるかなど、教訓とすべきことが含まれています。ガバナンスに関する規程だけを整備しても、その運用がなされなければ不祥事は起きえます。改めて組織の意思決定の仕組みなどを見直し、適切な組織運営に取り組むことも重要なことと思います。

なお、CFJ に関しては、当団体の代表理事である横田能洋が、この事案が発生した時期に理事に就任していました。そのことに関して、[別紙](#)のとおり説明と謝罪文を掲載します。

行番号	著者名	発信日	題名（リンク付き）
1	CFJ	2023年11月17日	日本財団助成事業にかかる会計処理、並びに資金の一部返還についての見解（2023年末～2024年始に取り下げ）
2		2024年1月6日頃	日本財団からの助成事業の件について
3		2024年2月19日	<ご報告>日本財団助成事業における不適切な会計処理について
4		2024年3月1日	「2016～2018年度の理事」からのお詫び
5		2024年3月18日	日本財団助成事業における不適切な会計処理に伴う助成金の一部返還の内容及び現在実施している対応状況について
6		2024年3月24日	第三者委員会の設置について